

令和 6 年度五領川下水道事業会計補正予算（第 1 号）

五領川公共下水道事務組合

議案第 6 号

令和 6 年度五領川下水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総 則）

第 1 条 令和 6 年度五領川下水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第 2 条 令和 6 年度五領川下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第 1 款 下水道事業費用	5 3 6, 6 6 0 千円	1, 7 5 7 千円	5 3 8, 4 1 7 千円
第 1 項 営業費用	5 1 9, 8 5 1 千円	1, 7 5 7 千円	5 2 1, 6 0 8 千円

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1 7 7, 1 4 0 千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1 7 7, 4 0 6 千円」に、「過年度分損益勘定留保資金 1 4 5, 0 8 6 千円」を「過年度分損益勘定留保資金 1 4 5, 3 5 2 千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第 1 款 資本的支出	3 1 0, 2 4 0 千円	2 6 6 千円	3 1 0, 5 0 6 千円
第 1 項 建設改良費	1 1 6, 3 3 0 千円	1 8 6 千円	1 1 6, 5 1 6 千円
第 2 項 退職手当組合積立金	2, 5 1 0 千円	8 0 千円	2, 5 9 0 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第 4 条 予算第 8 条に定めた経費の金額を、次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
職員給与費	3 0, 3 6 8 千円	2, 0 2 3 千円	3 2, 3 9 1 千円

令和6年12月25日 提出

五領川公共下水道事務組合管理者 河 合 永 充

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和6年度五領川下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的支出

(千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用		536,660	1,757	538,417	
			519,851	1,757	521,608	
		1 管渠費	12,961	567	13,528	給与の制度改正に伴う人件費の追加
		2 処理場費	168,853	650	169,503	〃
		4 総係費	15,894	540	16,434	〃

資本的支出

(千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		310,240	266	310,506	
			116,330	186	116,516	
		4 事務費	28,991	186	29,177	給与の制度改正に伴う人件費の追加
	2 退職手当組 合積立金		2,510	80	2,590	
		1 退職手当組合積立金	2,510	80	2,590	給与の制度改正に伴う人件費の追加

予定キャッシュ・フロー計算書
令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	16,447,000	固定資産の取得による支出	△106,365,159
減価償却費	247,849,000	国庫補助金による収入	36,364,000
資産減耗費	444,000	工事負担金による収入	200,000
引当金の増減額(△は減少)	1,225,000	退職手当組合積立金の積立による支出	△2,590,000
長期前受金戻入	△122,969,000	投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,391,159
受取利息及び受取配当金	△969,000		
支払利息	16,002,000	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
未収金の増減額(△は増加)	5,255,769	建設改良企業債による収入	92,900,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△309,000	建設改良企業債の償還による支出	△191,400,000
未払金の増減額(△は減少)	535,340	財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,500,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	△50,321,000		
小計	113,190,109	IV 資金増減額	△72,734,050
利息及び配当金の受取額	969,000	V 資金期首残高	698,171,095
利息の支払額	△16,002,000	VI 資金期末残高	625,437,045
業務活動によるキャッシュ・フロー	98,157,109		

給 与 費 明 細 書 (当初予算との比較)

1. 総括 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分		職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	11	3	350	10,756	7,865	18,971	3,488	22,459
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,907	3,457	8,364	1,568	9,932
	合 計	11	4	350	15,663	11,322	27,335	5,056	32,391
補 正 前	損益勘定支弁職員	11	3	350	10,213	6,883	17,446	3,176	20,622
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,851	3,387	8,238	1,508	9,746
	合 計	11	4	350	15,064	10,270	25,684	4,684	30,368
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	543	982	1,525	312	1,837
	資本勘定支弁職員	0	0	0	56	70	126	60	186
	合 計	0	0	0	599	1,052	1,651	372	2,023

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養	通勤	住居	期末	勤勉	時間外	管理職	児童	特殊勤務	退職
	補 正 後	0	123	240	3,871	3,251	311	936	0	0	2,590
	補 正 前	0	123	240	3,370	2,822	269	936	0	0	2,510
	比 較	0	0	0	501	429	42	0	0	0	80

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
給 料	599	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	573	給与改定の状況 給料の改定率 3.78%
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	26	平均昇給率 0.72%
手 当	1,052	制 度 改 正 に よ る 増 減 分	930	制度改正の内容 期末勤勉手当年間支給率0.1月分の増
		そ の 他 の 増 減 分	122	手当の増加 扶 養 0 時 間 外 42 通 勤 0 管 理 職 0 住 居 0 児 童 0 期 末 501 特殊勤務 0 勤 勉 429 退 職 80

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	一般行政職(円)
補 正 後	平均給料月額 (円) 325,675
	平均給与月額 (円) 358,821
	平均年齢 (歳) 43
補 正 前	平均給料月額 (円) 313,050
	平均給与月額 (円) 345,717
	平均年齢 (歳) 43

(2) 初任給

学 歴	学 歴	一般行政職(円)
補 正 後	高 校 卒	188,000
	短 大 卒	201,000
	大 学 卒	213,600
補 正 前	高 校 卒	166,600
	短 大 卒	176,100
	大 学 卒	187,300

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後	1 級	1	25.0	補 正 前	1 級	1	25.0
	2 級	1	25.0		2 級	1	25.0
	3 級	0	0.0		3 級	0	0.0
	4 級	0	0.0		4 級	0	0.0
	5 級	0	0.0		5 級	0	0.0
	6 級	2	50.0		6 級	2	50.0
	計	4	100.0		計	4	100.0

(4) 級別職務内容

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	主 事 ・ 技 師		主 査	係長・次長・局長	参事・次長・局長	次 長 ・ 局 長

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月(月分)	12 月(月分)	(月分)	
補 正 後	2.250	2.350	4.600	有
補 正 前	2.250	2.250	4.500	有
構 成 団 体	2.250	2.350	4.600	有

(6) その他の手当

	構 成 団 体 と の 異 同
扶 養 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一

令和6年度予定貸借対照表（当年度分）
令和7年3月31日

	資	産	の	部				
	円				円	円	円	円
1 固定資産								
（1）有形固定資産								
イ 土地					268,158,381			
ロ 建物	1,096,751,919							
建物減価償却累計額	<u>△ 687,042,805</u>				409,709,114			
ハ 構築物	6,627,268,002							
構築物減価償却累計額	<u>△ 3,549,041,142</u>				3,078,226,860			
ニ 機械及び装置	2,731,641,029							
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 1,788,684,629</u>				942,956,400			
ホ 車両運搬具	4,549,149							
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 3,296,693</u>				1,252,456			
ヘ 工具、器具及び備品	33,587,589							
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 25,894,202</u>				7,693,387			
ト 建設仮勘定					119,939,800			
有形固定資産合計						4,827,936,398		
（2）無形固定資産								
イ その他無形固定資産					10,706,062			
無形固定資産合計						10,706,062		
（3）投資その他の資産								
イ 投資有価証券					144,217,245			
ロ 退職手当組合積立金					83,374,900			
ハ リサイクル預託金					9,440			
投資その他の資産合計						227,601,585		
固定資産合計							5,066,244,045	
2 流動資産								
（1）現金預金						625,437,045		
（2）未収金						11,568,635		
（3）貸倒引当金						△ 151,105		
（4）貯蔵品						485,632		
（5）預託金						198,933		
流動資産合計							637,539,140	

資 産 合 計		5,703,783,185
負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,470,088,114	
(2) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	32,888,280	
ロ 特別修繕引当金	7,900,000	
固定負債合計		1,510,876,394
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	176,744,180	
(2) 未 払 金	172,330,890	
(3) 前 受 金	1,815	
(4) 引 当 金		
イ 賞与引当金	1,487,000	
ロ 法定福利費引当金	456,000	
ハ 修繕引当金	17,557,834	
引当金合計		19,500,834
(4) 仮受金	200,000	
(5) その他流動負債	455,000	
流動負債合計		369,232,719
5 繰 延 収 益		
(1) 長期前受金		
イ 補助金	4,629,287,417	
ロ 受贈財産評価額	319,851,000	
ハ 工事負担金	8,391,060	
ニ 受益者負担金	515,307,536	
長期前受金合計		5,472,837,013
(2) 長期前受金収益化累計額		
イ 補助金	△ 2,862,386,675	
ロ 受贈財産評価額	△ 165,668,856	
ハ 工事負担金	△ 1,964,415	

ニ 受益者負担金	△ 345,564,992		
長期前受金収益化累計額合計		△ 3,375,584,938	
繰延収益合計			2,097,252,075
負債合計			<u>3,977,361,188</u>
資 本 の 部			
6 資本金			
（1）固有資本金		69,273,294	
（2）組入資本金		1,266,492,645	
資本金合計			1,335,765,939
7 剰余金			
（1）資本剰余金			
イ 補助金	83,088,020		
ロ 受益者負担金	52,561,922		
資本剰余金合計		135,649,942	
（2）利益剰余金			
イ 減債積立金	119,483,989		
ロ 利益積立金	24,000,000		
ハ 建設改良積立金	24,695,400		
ニ 当年度未処分利益剰余金	86,826,727		
利益剰余金合計		255,006,116	
剰余金合計			390,656,058
資本合計			<u>1,726,421,997</u>
負債資本合計			<u>5,703,783,185</u>